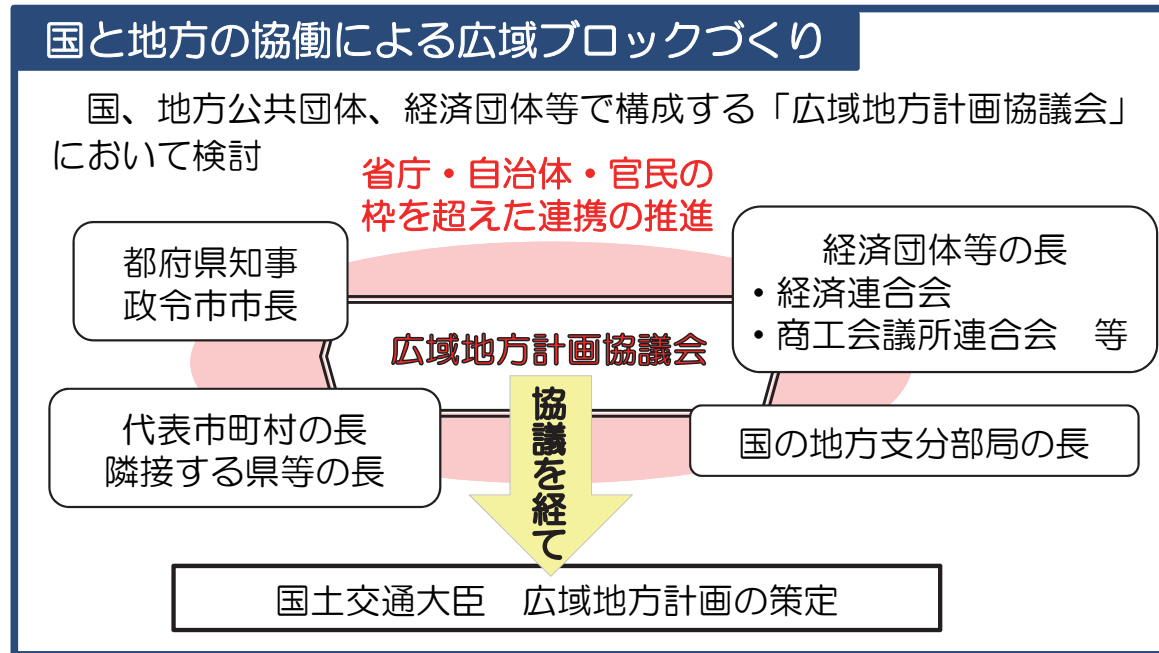
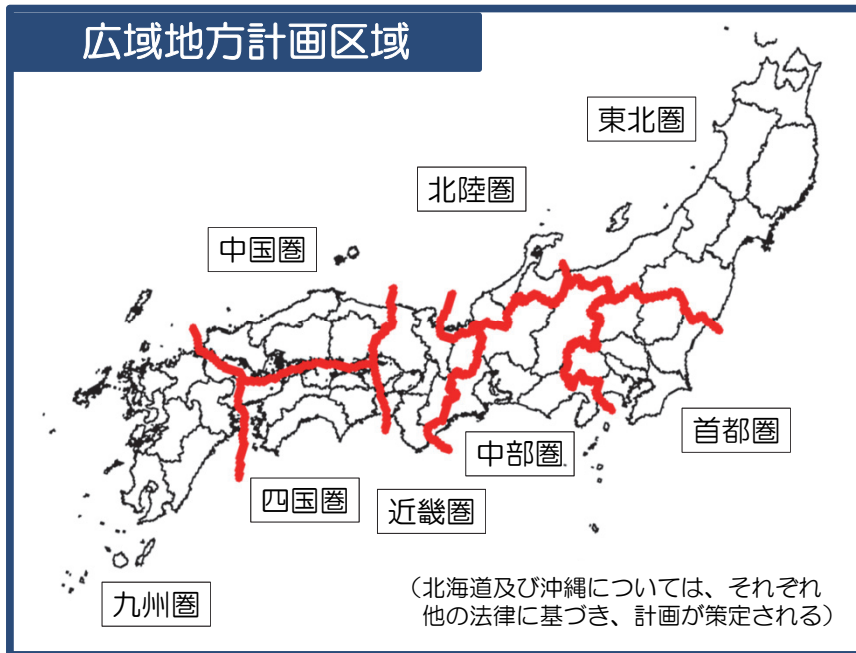


- 国土形成計画は、国土の形成を推進する総合的かつ基本的な計画で、地域整備、産業、文化、情報通信・エネルギー、環境・景観などの分野の基本的方向等について定めるもの
- 新たな全国計画(H27.8閣議決定)を基本として、全国8ブロックの広域地方計画を今年度中に改訂(現行:H21.8大臣決定)



新たな広域地方計画策定の考え方

- 新たな全国計画の基本構想「対流促進型国土の形成」を基本とし、各圏域それぞれが、「コンパクト+ネットワーク」により圏域内外の「地域間連携」によって、「稼げる国土、住み続けられる国土」の実現のために、概ね10年間の戦略を示す
- 各圏域でまとめる広域プロジェクトでは、これまでのインフラ整備によるストック効果を踏まえ「各圏域の国土構造の変化・対流の動き」をとらえた上で、今後10年間、各地域が連携して取り組むべき具体的な戦略を示す

スケジュール

- | | | |
|-------|-------|---------------------|
| 平成27年 | 2~4月 | 協議会にて骨子とりまとめ |
| | 9~10月 | 協議会にて中間整理とりまとめ |
| | 10月~ | 市町村に対する計画提案募集 |
| 平成28年 | 2月 | 協議会にて計画原案とりまとめ |
| | 2/8 | 中部 2/15 東北・中国・九州 |
| | 2/17 | 北陸・四国 2/25 首都・近畿 |
| | | パブリックコメント等 |
| | 3月 | 国土交通大臣決定(予定) |

東北圏

震災復興から自立的発展

震災復興を契機に、日本海・太平洋2面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域を目指す。

首都圏

安全・安心を土台とした対流型首都圏の構築

三環状、リニア等の面的ネットワークを賢く使い、「連携のかたまり」を創出する対流型首都圏に転換。「防災・減災」と一体化した「成長・発展」、国際競争力強化。首都圏全体で超高齢化に対応。

北陸圏

日本海・太平洋2面活用型国土の要

三大都市圏との連携、ユーラシアへのゲートウェイ機能の強化を図り、国土全体の災害リスクに対応した多重性・代替性を担うとともに、日本海側の対流拠点圏域の形成を目指す。

中部圏

世界ものづくり対流拠点

スーパー・メガリージョン形成の効果を圏域全体に行き渡らせ、北陸圏との更なる連携を図り、世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブを目指すとともに、多様な観光産業を育成。

近畿圏

歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点

スーパー・メガリージョンの一翼を担うため、知的対流拠点機能を強化し次世代産業を育成。圏域中央部から北部・南部まで、各地の個性を活かした多様な観光インバウンドの拡大を図る。

中国圏

多様な拠点のネットワークによる重層的な対流促進

瀬戸内海側の産業クラスター、中山間地の自立拠点、日本海側の連携都市圏などの多様な拠点間のネットワークを強化し、圏域を超えた産業・観光振興を図る。

四国圏

圏域を越えた対流で世界へ発信

中国、九州、近畿等との対流を促進し、瀬戸内海沿岸に広がる素材産業・製造業やグローバルニッチ産業の競争力強化、滞在・体験型観光によるインバウンド拡大を目指す。

九州圏

日本の成長センター～新しい風を西から～

アジアのゲートウェイとして、アジアの成長を取り込み、高速交通ネットワークを賢く使い、中国、四国を始めとする他圏域との対流促進を図る「日本の成長センター」を目指す。